



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部管掌 (氏名) 梅田 馨
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6962-6002

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	54,354	9.0	3,224	△13.4	3,498	△11.1	2,289	△15.7
2022年3月期第1四半期	49,856	13.6	3,724	178.4	3,936	156.3	2,717	168.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,416百万円 (6.9%) 2022年3月期第1四半期 2,261百万円 (△3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.30	—
2022年3月期第1四半期	37.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	280,497	181,491	64.7	2,481.51
2022年3月期	276,838	181,415	65.5	2,480.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 181,491百万円 2022年3月期 181,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 6円00銭(創立110周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	104,700	3.0	5,700	△26.1	5,900	△26.1	3,800	△30.0
通期	217,600	2.8	12,300	△14.8	12,700	△14.5	8,200	△24.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	73,937,194 株	2022年3月期	73,937,194 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	799,517 株	2022年3月期	799,457 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	73,137,717 株	2022年3月期1Q	73,137,797 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進む中、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られるものの、資源・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行に加え、足元では新型コロナウイルスの感染が再拡大するなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅市場におきましては、資材価格の高騰や供給不安の影響はあるものの、住宅着工やリフォーム需要は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、資材価格の高騰への対応策として、商品価格の改定や販売諸経費の抑制、合理化投資による生産性向上の推進など、収益改善への取組みに注力してまいりました。

商品面での取組みとしましては、新型コロナウイルス感染症拡大以降、抗ウイルス・抗菌製品を求める声が多くなったことを受け、ホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」に抗菌製品技術評議会（S I A A）の認証を取得した「抗菌・抗ウイルス仕様」をラインアップいたしました。クリーンな環境が求められる医療現場や高齢者施設、教育施設などを対象に更なる拡販を図ってまいります。

また、首都圏でのリフォーム売上拡大の取組みとして、東京都の「墨田ショールーム」を業界唯一のマンションリフォーム特化型ショールームとして全面リニューアルするなど、リフォーム需要の掘り起こしに努めてまいりました。

以上の諸施策の推進により、売上高は順調に推移したものの、資材価格高騰の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高543億5千4百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益32億2千4百万円（同13.4%減）、経常利益34億9千8百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億8千9百万円（同15.7%減）となりました。

なお、当社は2022年5月30日に創業110周年を迎えました。創業以来、常に人々の生活を想い「ホーロー」にこだわった製品で社会に貢献してまいりました。これからも変わりゆく時代と共に更なる挑戦を続け、豊かな暮らしの創造に努めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は542億8千3百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は31億6千4百万円（同13.6%減）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a キッチン

2022年4月に資材の価格高騰による商品価格の改定を実施しましたが、新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、シリーズ別におきましては中高級シリーズの「レミュー」・「トレーシア」を中心にホーローシステムキッチンの拡販が進んだことから、売上高は326億6千6百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

b 浴室

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、特に新築市場におきましては新築マンション向けのシステムバスの拡販が進んでいることから、売上高は129億1千3百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

c 洗面化粧台

2022年4月に資材の価格高騰による商品価格の改定を実施しましたが、新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、シリーズ別におきましては中高級シリーズのホーロー洗面化粧台「エリーナ」・「ファミリーユ」並びに木製洗面化粧台の拡販が進んだことから、売上高は59億9千5百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

②その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等）

売上高は1億8百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は6千万円（同5.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ36億5千9百万円増加し、2,804億9千7百万円となりました。主な増加は、売掛金34億2千2百万円、棚卸資産23億6千1百万円であり、主な減少は、現金及び預金18億2千7百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ35億8千3百万円増加し、990億5百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ7千6百万円増加し、1,814億9千1百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上であり、主な減少は、剰余金の配当によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は65.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,607	86,780
受取手形	5,366	5,383
売掛金	30,392	33,814
電子記録債権	27,490	26,753
商品及び製品	10,574	12,061
仕掛品	3,045	3,527
原材料及び貯蔵品	4,642	5,034
その他	357	1,250
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	170,456	174,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,104	24,745
土地	37,389	37,065
その他(純額)	19,957	20,480
有形固定資産合計	82,451	82,291
無形固定資産	1,700	1,575
投資その他の資産		
投資有価証券	13,411	13,429
その他	8,827	8,622
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	22,230	22,043
固定資産合計	106,382	105,910
資産合計	276,838	280,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,194	19,522
電子記録債務	27,683	29,486
短期借入金	9,700	9,700
未払法人税等	3,204	1,038
その他	14,811	17,530
流動負債合計	73,593	77,278
固定負債		
退職給付に係る負債	18,362	18,261
その他	3,467	3,465
固定負債合計	21,829	21,727
負債合計	95,422	99,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	120,753	120,662
自己株式	△934	△934
株主資本合計	176,912	176,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,231	5,240
土地再評価差額金	1,897	1,937
退職給付に係る調整累計額	△2,624	△2,506
その他の包括利益累計額合計	4,503	4,670
純資産合計	181,415	181,491
負債純資産合計	276,838	280,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	49,856	54,354
売上原価	31,489	35,403
売上総利益	18,367	18,950
販売費及び一般管理費	14,642	15,726
営業利益	3,724	3,224
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	211	234
その他	19	66
営業外収益合計	232	302
営業外費用		
支払利息	16	13
製品安全対策費用	—	5
その他	4	10
営業外費用合計	20	28
経常利益	3,936	3,498
特別利益		
固定資産売却益	54	98
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	66	98
特別損失		
固定資産除却損	75	129
固定資産売却損	2	80
投資有価証券評価損	3	7
減損損失	—	29
創業110周年記念費用	—	60
特別損失合計	80	307
税金等調整前四半期純利益	3,921	3,289
法人税等	1,204	1,000
四半期純利益	2,717	2,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,717	2,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,717	2,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	9
繰延ヘッジ損益	1	—
退職給付に係る調整額	115	117
その他の包括利益合計	△455	127
四半期包括利益	2,261	2,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,261	2,416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	43,917	—	43,917	—	—
工事	5,863	—	5,863	—	—
その他の売上高	—	11	11	—	—
顧客との契約から 生じる収益	49,780	11	49,791	—	—
その他の収益	—	65	65	—	—
外部顧客への売上高	49,780	76	49,856	—	49,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35	35	△35	—
計	49,780	112	49,892	△35	49,856
セグメント利益	3,661	63	3,724	—	3,724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	48,049	—	48,049	—	—
工事	6,234	—	6,234	—	—
その他の売上高	—	9	9	—	—
顧客との契約から 生じる収益	54,283	9	54,292	—	—
その他の収益	—	61	61	—	—
外部顧客への売上高	54,283	71	54,354	—	54,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	37	△37	—
計	54,283	108	54,391	△37	54,354
セグメント利益	3,164	60	3,224	—	3,224

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年8月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2021年6月29日公表の「中期経営計画2023」において、ROICなどの活用による資本効率の向上と株主還元により一層の充実を重要な経営課題の一つと位置づけております。当経営課題への取組みの一環として、当社の財務状況や株式市場の動向等を総合的に勘案し、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.28%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,600百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年8月3日～2023年2月24日 |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 現在保有する自己株式のうち790,000株及び上記2.により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2023年3月15日 |

(ご参考)

2022年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	73,137,677株
自己株式数	799,517株